

平成30年度産業廃棄物処理業の振興方策に係る普及啓発シンポジウム
平成31年2月12日(火)

オオノ開発(株)が取り組む 廃棄物処理事業



本日の内容

- 会社概要
- 低濃度PCB廃棄物処理事業の概要
- 大規模災害と廃棄物処理
- これからの廃棄物処理への取り組み

会社概要

社名	オオノ開発株式会社
本社所在地	愛媛県松山市北梅本町甲184番地
処分場	愛媛県東温市河之内乙825-3
創業	1966年（昭和41年）8月
資本金	7,000万円
代表者	大野 剛嗣
従業員数	約470名（グループ全体）
重機・車両	重機 162台、車両 202台



主な事業内容

- 土木工事解体工事の請負・施工**
- 産業廃棄物・特別管理産業廃棄物の収集運搬、中間処分、最終処分**
- 一般廃棄物の収集運搬、中間処分、最終処分**
- 汚染土壌処理・調査・修復提案・施工**
- 環境に係る計量証明事業**
- 農業培土の製造及び園芸農作物の生産・販売**

<http://ohno-as.jp/>

解体事業

平成28年6月1日建設業法改正にともない、「解体工事業」が独立しました。

オオノ開発の解体工事は、「安全・環境・スピード」を追求し、「求められたらそれに応えたい」という

思い（人）と

最新技術（重機）

が私たちの自信です。



世界最大級解体専用重機
SK3500 最大 65m

高層ビルだけでなく、大型プラント等の解体において特にその安全性と作業効率の良さを発揮します。



800t オールテレーンクレーン
All Terrain Crane 最大吊重 800t

作業高は最大155m。解体重機と共に、大きな作業半径を必要とする現場で活躍します。



汚染土壌処理事業

平成21年に改正創設された**土壌汚染対策法**の許可制度により、人間が暮らす上で有害な物が含まれる土壌を汚染土壌として処理することが定められました。



洗淨施設
洗淨処理施設
重金属汚染土を水洗浄することで汚染物質を分離・除去し、無害化処理を行います。
処理能力 30t/日×24h=720t/日



焼成炉 (熱分解)
熱分解処理施設
ロータリーキルン式焼成炉を用い汚染土壌を完全無害化。
処理能力 300t/日×2番=720t/日



破砕・分別施設
破砕・分別施設
異物の除去や粒径調整などを行い、浄化処理施設への進入手前で前処理が行われます。
処理能力 100t/日



管理型埋立処分場
管理型埋立処分場
管理型埋立処分場について詳しい内容は当社ホームページをご覧ください。
処理能力 1,184,000t/年

多彩な処理方法の組み合わせで
PCB、水銀、DXNs他
全特定有害物質項目に対応可能です。

土壌汚染の調査

- [1]有害物質使用特定施設の使用を廃止するとき（法第3条第1項）
- [2]一定規模（3,000m²）以上の土地の形質変更の届出の際に、土壌汚染のおそれがあると都道府県知事等が認めるとき（法第4条第3項）
- [3]土壌汚染により健康被害を生ずるおそれがあると都道府県知事等が認めるとき（法第5条第1項）

低濃度PCB廃棄物処理事業

低濃度PCB廃棄物無害化処理大臣認定

2014年2月 第1回認定	汚染物廃油及びドラム缶処理	最大処理量 23.28KL/日	
		PCB汚染油	SST施設：10.56KL/日 SSH施設：12.72KL/日
		空ドラム缶	SSH施設：96本/日
2014年12月 第2回認定	トランス等各種電機機器、 ブッシング、ウエス等各種汚染物、OFケーブル	最大処理量 約100 t /日	
		PCB汚染油	31.92KL/日
		トランス・コンデンサ	60.3 t /日
		OFケーブル等汚染物入りドラム缶	48本/日
		空ドラム缶	96本/日
2018年3月30日 第3回認定	大型シャトルキルン稼動	最大処理量 約140 t /日	
		PCB汚染油	31.92KL/日
		トランス・コンデンサ	105.4 t /日
		OFケーブル等汚染物入りドラム缶	48本/日
		空ドラム缶	96本/日

低濃度PCB廃棄物処理事業

日本最大規模の大型保管施設



PCB専用貯蔵タンク

300KL (150KL×2基)



施設保管容量 約2,000m²

大型機器等保管施設 1,000m²
その他・低濃度
PCB廃棄物等保管施設 1,000m²

日本最大規模の処理施設

最大処理能力	合計 約140 t /日
廃PCB等	31.92KL/日
トランス・コンデンサ OFケーブル等	105.4t/日
汚染物入りドラム缶	48本/日
空ドラム缶	96本/日

(2018年12月現在)

大規模災害と廃棄物処理



大型台風、大地震及び集中豪雨等大規模災害では、大量の災害廃棄物が発生し、この災害廃棄物の迅速、かつ適正な処理が、被災地の早期復興のために最も重要である。

オオノ開発では、処分場が立地する愛媛県東温市と「災害時における災害廃棄物の処理等の協力に関する

協定」を締結している。

本協定には、災害発生時の重機・車両の提供及び災害廃棄物の仮置き場の提供等を盛り込んでいる。

これからの廃棄物処理への取り組み

- 1 安定型埋立て処分場の廃止**
浸透水の環境負荷等に課題の残る安定型埋立て処分場を廃止し、すべての最終処分を管理型埋立て処分場で対応している。
- 2 PCBに続くPOPsの処理**
PCBに続くPOPsとして検討されている臭素化合物の処理について、技術面及び事業の採算面等、事業化に向けて検討してる。
- 3 県外産廃搬入規制への要望**
県内の産業廃棄物発生量の増加が見込めない中、県外産廃の搬入規制によって生じている都道府県格差を是正するよう要望する。
- 4 一般廃棄物の処理への要望**
適正に処理できる処理能力、継続的処理の担保及び住民負担の具体的軽減策等の条件を示し、処理の民営化推進を要望する。

おわりに

「産業廃棄物処理業の振興方策に関する提言（平成29年5月）」
では、「成長」と「底上げ」の両立が重要とされています。

弊社においても、地域との共生と人材の確保・育成を図りながら、
更なる新規事業への挑戦と市場の拡大を目指すこととしています。

本日は、ありがとうございました。